

報告 1

「大使公邸春の交流会」にて米どころ新潟を PR

5 月 3 日（水）日本国大使公邸にて、「大使公邸春の交流会」が開催されました。この春の季節、大使公邸では例年、広く日本の魅力を PR するイベントが開催されてきましたが、今年はテーマを「コメ」に絞り、「日本産コメ並びにコメに関連する商品、日本産コメを原料とする飲食料品、コメと共に食する副食品」の PR が行われました。中国政府関係者やメディア関係者、企業関係者を中心に約 760 名を超える来賓が訪れ、同時期に北京を訪問していた日中友好議員連盟のメンバーも飛び入り参加するなど、盛大な交流会となりました。



会場の様子

「コメ」と言えば新潟です。ここで、新潟の魅力の神髄を PR したいところでしたが、中国政府は、2011 年に発生した東京電力福島第 1 原発事故後、10 都県（宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県）で生産された食品の輸入を全面的に停止しています。そのため、本イベントで新潟の米や酒を実際に振る舞うことはできませんでしたが、「美味しいお米とお酒を味わいに新潟へ行こう！」というコンセプトのもと、新潟県大連経済事務所と協力し

て、オール新潟で新潟観光 PR を行いました。

会場の各ブースで、炊き立てのご飯、日本酒、寿司などが振る舞われる中、新潟ブースを訪れ、新潟の米や酒を中国で楽しむことができないことを嘆く方々もおられました。中国でも、新潟の美味しい米や酒がある程度の認知度を獲得していることを認識できた瞬間でした。

より多くの中国の方々に新潟に興味を持っていただき、新潟を訪れていただけるよう、今後も様々なイベントを通して新潟を PR していきます。（大泉）



新潟ブースの様子

報告 2

第 8 回東アジア地方政府会合において新潟市の魅力を PR

5 月 10 日（水）から 12 日（金）の 3 日間、四川省成都市世紀城国際会議センターに於いて「第 8 回東アジア地方政府会合」が開催され、本市からは古木副市長が出席。本市の観光プロモーションの取り組みを紹介しました。

同地方政府会合はこれまで全て奈良県で開催してきましたが、今回初めて奈良県以外の会員都市での開催が中国四川省成都市となったものです。成都市での会合は「2017 中国成都グローバルイノベーション交流大会」の一環としての開催で、「観光政策における創造と革新」、「産業・雇用政策における創造と革新」、「まちづくり政策における創造と革新」の 3 つのテーマにより各参加都市から取り組み状況が発表されました。



2009 年の本市開港 140 周年記念事業で、初代観光庁長官としてご講演いただいた本保芳明 国連世界観光機関アジア太平洋センター代表の基調講演等につき、参加自治体の発表が行われました。パワーポイントを使って視覚に訴えた新潟市の発表は参加者に強いインパクトを与えました。

参加自治体は以下の通り。



【中国】河南省、陝西省、甘肅省、成都市、西安市、揚州市、宿州市、臨沂市、【インドネシア】西ジャワ州【マレーシア】ムラカ州【韓国】京畿道、忠清南道、慶尚北道【ベトナム】：フートー省、ベッチ市、トゥアティエン・フエ省、フエ市【日本】：福島県、福井県、静岡県、和歌山県、鳥取県、島根県、香川県、奈良県、新潟市、甲府市、天理市、橿原市、斑鳩市、飛鳥村 以上

人口 1,600 万人強、2,300 年の歴史を誇り国内最速のスピードで発展を続ける四川省の省都「成都市」。中国全土で今まさに大流行している人気の歌のタイトルもまた「成都」。レセプションで BGM として流れていたこの曲のメロディーが耳から離れません。いい歌です。（池田）





このところ話題を独占しているのは「一帯一路」だ。5月14日―15日に北京で「一帯一路国際協力サミットフォーラム」（以下北京フォーラム）が開かれたが、130の国が代表団を派遣し、29ヶ国の首脳が参加した。

この「一帯一路」について、まだ日本ではそれほど注目度が高くないのは、日本政府がこれまで米国とともに、敵視とまではいかないにしても不支持の態度を採ってきたからだ。この「一帯一路」を金融面で支える中国主導の「アジアインフラ投資銀行」（A I I B）にも、主要国としては米国と日本だけが参加していない。

つい3、4年前まで、日米を含む少なからずの国は、「一帯一路」など非現実的で、夢のまた夢だと考えていたし、A I I Bもせいぜいアジアの10数ヶ国が参加するくらいで、G7メンバーの参加はあり得ないと思われていた。しかし、何年もしないうちにA I I Bは予想をはるかに上回る、米日以外のG7メンバーを含む57の国と地域で発足し、現在は77ヶ国となり、51年の伝統を誇る日本主導のアジア開発銀行（ADB）をメンバー数（ADBは67ヶ国）で上回った。近い将来、メンバーはさらに増え、90ヶ国、地域になる見通しだ。「一帯一路」本体にしても、今回の北京フォーラムはこの壮大な構想が国際社会の認知と支持を受けたと中国は考えている。

「一帯一路」とは何か、まだよく知らない人もいるだろうから、簡単に紹介する。これは壮大な経済圏構想で、もとは習近平が2013年、カザフスタンのナザルバエフ大学の講演で述べたもので、2014年11月、中国で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で正式に世界に向け提唱したものだ。「一帯」とは、中国西部から中央アジアを経て、ヨーロッパにつながる陸の「シルクロード経済ベルト」構想であり、「一路」とは、中国の沿岸部から東南アジアを経てインド洋、アラビア半島沿岸部、アフリカ東岸に達する「21世紀海上シルクロード」経済圏構想である。つまり経済を軸とした陸と海の新シルクロード経済圏構想だ。沿線の直接関係国は65、世界人口の63%、世界貿易総額の39%を占める。経済のほか、沿線各国が文化の交流を通じ、相互理解を促進し、安全保障面でも有利な環境を醸成するとしている。なお、中国はA I I Bとは別に2014年12月、独自のファンド「シルクロード基金」を設立した。これは発足時400億ドル規模のもので、シルクロード沿線国のインフラ整備に活用される。中国の外貨準備のほか、中国国家開発銀行などが出資している。A I I Bが財務省、シルクロード基金は中国人民銀行の所管で

ある。今回の北京フォーラムで、中国はシルクロード基金に1000億元（約1兆6400億円）の増資をすると発表した。

習近平指導部は「一帯一路北京フォーラムは今年最大のイベント」と位置づけ、周到な準備をしてきた。習近平主席、李克強首相はじめ、最高幹部総動員で世界を回り、フォーラムへの参加を呼び掛けた。最大の成果は米国の「支持」を取り付けた事だろう。米国のトランプ政権は、この構想が米国にとって大きなビジネスチャンスになると思えば、積極的に参加する構えだ。その点、国際政治、安全保障の観点重視し、中国の影響力拡大を極力阻止しようとしてきた前政権とは全く発想が違う。中国にとって、米国を口説き落とした効果はすぐに出た。それは「米国の方向転換を見て、日本は慌てて二階自民党幹事長を団長とする代表団を送ってきた」（日本研究学者）ことだ。その二階幹事長は「日本もAIIIBに参加すべきだ」と北京での記者会見で述べた。

習近平は北京フォーラム終了後の記者会見で、「積極的成果を出せた」とし、次回は2019年に開催すると述べた。今回の「一帯一路」北京フォーラムは、習近平体制の、そして習近平個人の大きな得点となった。北京で見る限り、習近平の人気は上昇している。これまでも「断固たる反腐敗闘争の継続」で、大衆の人気はあったが、それに北京フォーラムの成功が加わり、習近平の権威は確実に高まった。中国国民の自尊心を大いにくすぐったわけだ。現在の中国は、毛沢東や鄧小平のようなカリスマ指導者はいない。現在の指導者が国民の支持を得ようとするなら、3つの事をしなければならない。1に経済を発展させ、国民生活を向上させること、2に権力の腐敗に歯止めをかけ、腐敗幹部を厳罰に処すこと、3は中国の国際的地位を高めることである。今回の北京フォーラムは、国際社会における中国の存在感を大いに示したイベントであり、習近平体制の思惑通りとなった。

もちろんこの壮大な計画を実現してゆくのはそう簡単ではない。前途には多くの障害や困難があり、紆余曲折は避けられない。しかしその一方で、単なる計画ではなく、すでに動き始めたプロジェクトもある。中国側によると、オーストラリアの「北部大開発計画」、ロシアの「ユーラシア経済連合」、モンゴルの「草原の道」戦略、カザフスタンの「光明の道」計画、ベトナムの「2回廊1経済圏」、欧州の「ユンカープラン」などは「一帯一路」とリンクしている。具体的には、中国企業が請け負ったエチオピアとジブチを結ぶアジスアベバ—ジブチ鉄道（すでに完成）、インドネシアのジャカルターバンドン高速鉄道、中国—ラオス鉄道、中国—タイ鉄道、パキスタンのグワダル港、ハンガリー—セルビア鉄道などの建設が、「一帯一路」イニシアチブの下で進んでいるという。中国とオランダを結ぶ「西欧—西中国国際回廊」も現在急ピッチで建設が進んでいる。中国は2016年に、「一帯一路」沿線諸国に145億ドルの直接投資を行い、中国企業は沿線の20数ヶ国に56の経済協力区を設立した。これにより「沿線諸国に11億ドルの税収と18万人の雇用を創出した」と中国は胸を張る。確かに「一帯一路」の沿線諸国には発展途上国が多く、インフラ整備が緊急課題となっているが、資金難が最大の問題である。そこに降って沸いた「一帯一路」構想であり、ADBよりはるかに緩い条件で融資を行うAIIIBができたのである。歓迎されないわけがない。

ただ日米をはじめ先進国には、中国が対外膨張し、中国主導の経済圏ができ、これまでの米国を中心としたG7主導の世界経済体制が崩れるという懸念が強い。これに対し、習近平は盛んに「平和で安定した環境」、「ウインウインの関係構築」、「対話するパートナー関係」、「運命共同体」、「収益は各国でシェア」という言葉を使い、中国突出のイメージを抑えている。ただ、中国が戦後の米国を中心とする世界経済秩序に挑戦しているのは事実であろう。中国は、米国を含め、新たな情勢の中で新たな世界経済秩序を構築することを本気で考えている。その核心は米中の「新しい大国関係」構築である。

中国にとって、問題は米国の出方であろう。トランプ米大統領の「一帯一路」に対する

支持表明は本物なのか、今後米国はどう関わってくるのか。「一帯一路」と「米国第一の保護主義」は本来相容れないものである。中国としては、米国も日本も参加することが望ましいが、米国がそっぽを向いても構わないと思っている。それは、米国が内向きになり、地域協力、国際協調を否定すればするほど、中国の影響力は増し、米国の影響力は低下するからだ。ただ現在の中国は敢えて米国と対抗する気はない。トランプが「ビジネスマン」なら、「少々儲けさせてやれ」とばかり、米国産牛肉の輸入など貿易面である程度譲歩した。しかし、習近平が訪米し、トランプと首脳会談を行った際驚いたのは、トランプの当面最大の関心事が「貿易不均衡の是正」などの経済問題ではなく、北朝鮮問題だったのである。トランプは習近平に、中国が本気で北朝鮮に影響力を行使することを迫った。習近平は対北朝鮮で米国と歩調を合わせることを約束し、トランプも一定の条件が整えば、北朝鮮との対話も拒否しないとした。その結果、トランプは習近平を持ち上げ、中国を「為替操作国」とする選挙公約を取り下げた。中国は本気で北朝鮮に圧力をかけ始め、北朝鮮は初めて名指しで中国非難を始めることとなったのである。米中間には対北朝鮮で、その他にも密約があると囁かれているが、真偽は定かではない。

さて今年10月、中国では5年に一度の党大会が開かれる予定だ。今年の大会は人事の大会となり、規定に従えばトップ7（党中央政治局常務委員）のうち、習近平と李克強を除いて、5人が定年退職し、5人の新人が最高指導部入りをする。具体的には8月に行われる非公式の「北戴河会議」で、現役の党政軍幹部、地方幹部、長老たちによるさまざまな意見交換、根回しが行われ、事実上人事が決まる。習近平は反腐敗闘争と「一帯一路」北京フォーラムの成功で、完全に党大会準備の主導権を握ったと言える。次の5年は名実ともに「習近平体制」になるだろう。（止）

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

ニュースタッフ自己紹介

新潟市北京事務所 所長 池田比呂哉

4月から神田所長にかわり赴任いたしました池田です。

着任以来、「一帯一路」現代版シルクロード経済政策を軸とした、様々な分野におけるこの国のものすごい勢いを毎日肌で感じながら仕事をしております。

心配していたPM2.5による大気汚染はほとんど見られず、晴天続きの環境の中、マスクを着けることも無く暮らしております。「北京には春がない」と言われているとおり、4月下旬には一気に30度越えになってしまいました。5月になるともう夏です。

北京での生活に慣れていくにつれ、日本と比べてはるかに便利で快適な面が多々あるこ



左-池田所長；右-姜興敏

とに気づきながら、公私ともに充実した日々を送っています。

今年は国交正常化 45 周年。そして事務所開設 10 周年の節目の年。新潟市と北京、中国との交流促進に努めて参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

北京にお越しの際は是非事務所にお立ち寄りください。お待ちしております。

新潟市北京事務所 職員 姜 興敏 (ジャン コウビン)

2017. 5. 22 に新潟市北京事務所に入所しました。どうぞよろしくお願いいたします。

私は 2009. 1～2012. 4、新潟大学で 3 年間経済経営管理学を専攻し、修士学位を取得しました。そして 2012. 9～2015. 9、新潟の株式会社コメリの商品開発部でバイヤーとして、3 年間勤めました。

6 年間の新潟滞在の中で、学生生活と仕事を通じて、とてもたくさんの同級生や同僚またローカルの親戚まで作ることができました。そして、新潟市はもちろん、新潟県のいろんな所も回りました。ですから、新潟の食のおいしさ、風景の美しさ、また経済や文化の特徴などよく分かっています。出身は中国黒龍江省ですが、新潟は私にとって日本の故郷であり、第 2 の故郷です。

新潟とこんなに深い縁があるからこそ、事務所で働くことは私にとってとても喜ばしいことですし、感謝の気持ちで一杯です。

これから、新潟市の良さを一人でも多く中国の人へ紹介するよう、一生懸命頑張ります。素晴らしい通訳者・翻訳者・宣伝者を目指して、全力で新潟市と中国の交流事業に貢献します。

■■お知らせ■■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm